

「令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業」の効果検証結果

(単位:千円)

区分	事業費		主な成果	代表的な事業			
		うち臨時交付金		事業内容	事業費	事業内容	事業費
I. 物価高から国民生活を守る (医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援)	523,552	523,552	支援対象となる医療機関、薬局の経営を安定化させることで、安心・安全な地域の医療提供体制を維持することができた。	原油価格や物価の高騰により影響を受けている病院、診療所、助産所、施術所に対し、食材費及び電気料金等の上昇による負担を軽減するための支援を実施	426,328	収入の大半が調剤報酬や国の定める負担限度額で定められており、料金を調整できない薬局に対して、電気・ガス料金、燃料費の高騰分の一部を支援	57,259
I. 物価高から国民生活を守る (地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援)	174,375	174,375	○交通事業者に補助を行い、県内公共交通の安定的な運行体制を確保できた。 ○宿泊業の特性に基づく事業者向けセミナーや、ターゲットを絞った就職説明会を開催することができた。	コロナ禍において燃料価格高騰等に直面している交通事業者に対し、燃料価格高騰、デジタル化等、安定的な運行、利用促進に向けた取組にかかる費用を支援	161,536	エネルギー価格高騰の影響を受ける宿泊事業者の人材不足解消に向け、宿泊事業者に特化した合同企業説明会を実施	12,839
合 計 ( I + II + III + IV + V )	3,844,807	3,844,807					